

日本銀行名古屋支店 加藤 毅支店長に聞く



コロナ禍の金融政策・実態経済の悪化を防ぐ ワクチン開始で光明も

ワクチン接種の開始でようやく灯りがともり始めたコロナ禍。この一年、東海地域の景気は厳しい状態にあったが、日本銀行の金融政策は奏功したのかどうか。日銀名古屋支店長の加藤毅さんは「効果は出ている」と話す。（聞き手は塚本隆・編集長。取材日は3月2日）

不均一な感染症の影響

塚本 コロナ禍で東海地区の企業も苦しい状況ですが、日銀としての企業の資金繰りなどへの金融政策対応について聞かせてください。

加藤毅支店長 東海地区の景気は、持ち直してはいますが、引き続き厳しい状態にあります。コロナ禍では、通常の景気サイクルとは異なり、業種や製品間などで感染症の影響の受け方に大きな違いが生じていることが、大きな特徴です。自動車などの製造業関係では、工場フル稼働で前年を上回る先もみられています。感染症の影響を受けやすい飲食・宿泊を中心とした対面型のサービス業は厳しい状態にあります。一方で、巣ごもり需要から、テレビや車などの耐久消費財の販売は好調です。

感染症の影響が残るもとでは、通常の景気悪化局面で講じられるような需要促進策を採ることができません。このため、政府・日銀では、

経済活動が抑え込まれている期間に、企業や雇用を守るための財政・金融政策を講じています。

日銀は3つの施策で対応

——具体的には？

加藤 日本銀行では、3つの施策を講じました。1つ目は、企業等の資金繰り支援です。企業の資金繰りを支援するため導入された「特別プログラム」は、(1) CP・社債等買入れと、(2) 金融機関の企業等への貸出を促すための資金供給手段である「新型コロナ対応特別オペ」から構成されます。前者のCP・社債等買入れでは、昨年2月以降、併せて11兆円の買入れを実施していますし、後者の特別オペの貸付残高は56兆円にも上ります。この「特別プログラム」は、当初は本年3月まででしたが本年9月まで延長しました。2つ目は、金融市場の安定確保です。円貨や外貨を潤沢かつ弾力的に供給するもので、円貨については、政府の積極的な